

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	214,249,139	
未収収益	<u>222</u>	
流動資産合計		214,249,361
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	39,915,475	
減価償却累計額	<u>△ 37,003,177</u>	2,912,298
車両運搬具	95,600	
減価償却累計額	<u>△ 90,820</u>	4,780
工具器具備品	9,240,813	
減価償却累計額	<u>△ 8,772,804</u>	468,009
有形固定資産合計		3,385,087
2 無形固定資産		
電話加入権		<u>63,290</u>
無形固定資産合計		63,290
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>121,879,922</u>
投資その他の資産合計		121,879,922
固定資産合計		<u>125,328,299</u>
資産合計		<u><u>339,577,660</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	44,400	
流動負債合計		44,400
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	3,178,475	
固定負債合計		3,178,475
負債合計		3,222,875
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	239,514,165	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計		306,964,165
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 12,108,418	
その他行政コスト累計額(注)	△ 3,610,934	
減価償却相当累計額(注)	△ 3,925,600	
減損損失相当累計額(注)	△ 38,901	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 185,187	
除売却差額相当累計額(注)	538,754	
資本剰余金合計		△ 15,719,352
III 利益剰余金		
積立金	44,533,921	
当期末処分利益	576,051	
(うち当期総利益)	(576,051)	
利益剰余金合計		45,109,972
純資産合計		336,354,785
負債純資産合計		339,577,660

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	45,030	
一般管理費	1,569,078	
雑損	1,394,813	
臨時損失	9,173	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>3,018,094</u>
II 行政コスト		<u><u>3,018,094</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務費	44,400		
消費税	630	45,030	
その他			
一般管理費		1,569,078	
減価償却費		1,394,813	
雑国庫納付金			
經常費用合計		3,008,921	
経常収益			
資産見返負債戻入(注)		1,569,078	
資産見返運営費交付金戻入		2,177	
財務取利息			
雑補助金等返還収入	1,394,813		
その他	609,235	2,004,048	
經常収益合計		3,575,303	
經常利益			566,382
臨時損失			
固定資産除売却損		9,173	
臨時損失合計		9,173	
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		9,881	
固定資産売却益		8,961	
臨時利益合計		18,842	
当期純利益			576,051
当期総利益			576,051

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△3,925,600	△38,901	△185,187	538,754	△15,719,352	43,388,626	1,145,295	-	44,533,921	335,778,734
当期変動額														
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,145,295	△1,145,295	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	576,051	576,051	576,051	576,051
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,145,295	△569,244	576,051	576,051	576,051
当期末残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△3,925,600	△38,901	△185,187	538,754	△15,719,352	44,533,921	576,051	576,051	45,109,972	336,354,785

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 630
補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,621,025
その他の業務収入	1,884,911
小計	<u>△ 23,736,744</u>
利息及び配当金の受取額	2,189
消費税等の支払額	△ 101,000
研究開発資産売却収入	675,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 23,160,317</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の売却による収入	9,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,669</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	△ 23,150,648
V 資金期首残高	<u>237,399,787</u>
VI 資金期末残高	<u><u>214,249,139</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和5年6月27日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	576,051
当期総利益	576,051
II 利益処分額	
積立金	<u>576,051</u> <u><u>576,051</u></u>

注 記 事 項

(電源利用勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18	年	
車 両 運 搬 具				6	年
工 具 器 具 備 品	2	～	15	年	

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 3,572,033円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,018,094円
自己収入等	△ 2,015,186円
法人税等及び国庫納付額	△ 1,394,813円
機会費用	716,143円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>324,238円</u>

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現 金 及 び 預 金	214,249,139円
定 期 預 金	- 円
資 金 期 末 残 高	<u><u>214,249,139円</u></u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	38,179,164	-	-	38,179,164	35,353,682	1,549,832	-	-	2,825,482	
車両運搬具	109,752	-	14,152	95,600	90,820	596	-	-	4,780	
工具器具備品	7,026,877	-	181,965	6,844,912	6,496,699	18,650	-	-	348,213	
計	45,315,793	-	196,117	45,119,676	41,941,201	1,569,078	-	-	3,178,475	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,736,311	-	-	1,736,311	1,649,495	-	-	-	86,816	
工具器具備品	2,395,901	-	-	2,395,901	2,276,105	-	-	-	119,796	
計	4,132,212	-	-	4,132,212	3,925,600	-	-	-	206,612	
有形固定資産合計										
建物	39,915,475	-	-	39,915,475	37,003,177	1,549,832	-	-	2,912,298	
車両運搬具	109,752	-	14,152	95,600	90,820	596	-	-	4,780	
工具器具備品	9,422,778	-	181,965	9,240,813	8,772,804	18,650	-	-	468,009	
計	49,448,005	-	196,117	49,251,888	45,866,801	1,569,078	-	-	3,385,087	
無形固定資産										
電話加入権	63,290	-	-	63,290	-	-	-	-	63,290	
投資その他の資産										
敷金・保証金	121,760,785	119,137	-	121,879,922	-	-	-	-	121,879,922	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	77,801	-	-	77,801	
国庫納付差額	△ 12,186,219	-	-	△ 12,186,219	
計	△ 12,108,418	-	-	△ 12,108,418	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

該当事項はありません。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	1,439,843	-	-	-	-	-	1,439,843	1,578,251	3,018,094
行政コスト	1,439,843	-	-	-	-	-	1,439,843	1,578,251	3,018,094
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 1,468,920	-	-	-	-	-	△ 1,468,920	1,793,158	324,238
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	45,030	-	-	-	-	-	45,030	-	45,030
その他	45,030	-	-	-	-	-	45,030	-	45,030
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	1,569,078	1,569,078
雑損	1,394,813	-	-	-	-	-	1,394,813	-	1,394,813
計	1,439,843	-	-	-	-	-	1,439,843	1,569,078	3,008,921
事業収益									
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	1,569,078	1,569,078
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	2,177	2,177
雑益	1,513,950	-	-	-	-	-	1,513,950	490,098	2,004,048
計	1,513,950	-	-	-	-	-	1,513,950	2,061,353	3,575,303
事業損益	74,107	-	-	-	-	-	74,107	492,275	566,382
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	9,173	9,173
計	-	-	-	-	-	-	-	9,173	9,173
臨時利益									
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	9,881	9,881
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	8,961	8,961
計	-	-	-	-	-	-	-	18,842	18,842
当期純損益	74,107	-	-	-	-	-	74,107	501,944	576,051
当期総損益	74,107	-	-	-	-	-	74,107	501,944	576,051
V 総資産									
流動資産	-	-	-	-	-	-	-	214,249,361	214,249,361
固定資産	121,879,922	-	-	-	-	-	121,879,922	3,448,377	125,328,299
敷金・保証金	121,879,922	-	-	-	-	-	121,879,922	-	121,879,922
その他	-	-	-	-	-	-	-	3,448,377	3,448,377
計	121,879,922	-	-	-	-	-	121,879,922	217,697,738	339,577,660

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等
 - e. 特定公募型研究開発業務
 - ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業 等
 - f. 特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務
 - 特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、1,569,078円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、2,061,353円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、217,697,738円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4年度 決算報告書(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	1,394,813	1,394,813	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	1,394,813	1,394,813		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支出																
業務経費	87,000	1,439,843	1,352,843	(注4)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	87,000	1,439,843	1,352,843		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		629,000	490,098	△ 138,902	(注2)	629,000	1,884,911	1,255,911	
その他収入	0	0	0		0	0	0		6,780	11,858	5,078	(注3)	6,780	11,858	5,078	
計	0	0	0		0	0	0		635,780	501,956	△ 133,824		635,780	1,896,769	1,260,989	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		87,000	1,439,843	1,352,843	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		87,000	1,439,843	1,352,843	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 事業者からの返還があったため。

(注2) 特許実施料収入が予定より少なかったため。

(注3) 資産売却収入等が予定より多かったため。

(注4) 国庫納付金による支出があったため。